

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2019年8月15日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号  
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース(毎月  
に係るファンドの名称】 分配型)

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 継続募集額500億円を上限とします。  
の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年8月15日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、2019年2月14日に提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書を訂正します。下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

### 第一部【証券情報】

#### (5)【申込手数料】

##### <訂正前>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金<sup>\*</sup>あるいは取得申込口数に応じて、3.78%(税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

<sup>\*</sup>取得申込金額とは、1口当たりの発行価格に取得申込口数を乗じて得た金額をいいます。取得申込金額には、申込手数料ならびに申込手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、含まれません。また取得申込代金とは、取得申込者が申込みに際して支払う金額の総計をいい、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額が含まれます。

##### <訂正後>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金<sup>\*1</sup>あるいは取得申込口数に応じて、3.78%<sup>\*2</sup>(税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

<sup>\*1</sup>取得申込金額とは、1口当たりの発行価格に取得申込口数を乗じて得た金額をいいます。取得申込金額には、申込手数料ならびに申込手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、含まれません。また取得申込代金とは、取得申込者が申込みに際して支払う金額の総計をいい、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額が含まれます。

<sup>\*2</sup>消費税率が10%となった場合には「3.85%」となります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

<ファンドの特色>（下記の内容に訂正します。）

下記の「ファンドの特色」には、当ファンドと実質的な投資対象資産（米ドル建てのハイ・イールド債券）が同じで、為替戦略の異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

#### 1. 日本を除くアジアの企業が発行する主に米ドル建てのハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とします。

- ケイマン籍の「NNケイマン・ファンズII-NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」への投資を通じて、アジアの企業が発行するハイ・イールド債券に投資します。
- 米ドル建て以外のハイ・イールド債券に投資することがあります。その場合、原則として対米ドルで為替ヘッジを行います。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

#### 2. 主要投資対象とする投資信託証券の運用は、アジア債券の運用で実績のあるNNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッドが行います。

#### 3. 日本円コース（毎月分配型）と米ドルコース（毎月分配型）の2本からお選びいただけます。

---

日本円コース（毎月分配型） 対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

---

米ドルコース（毎月分配型） 対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。

---

#### 4. 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い分配を行います。

- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

**(注) 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。**

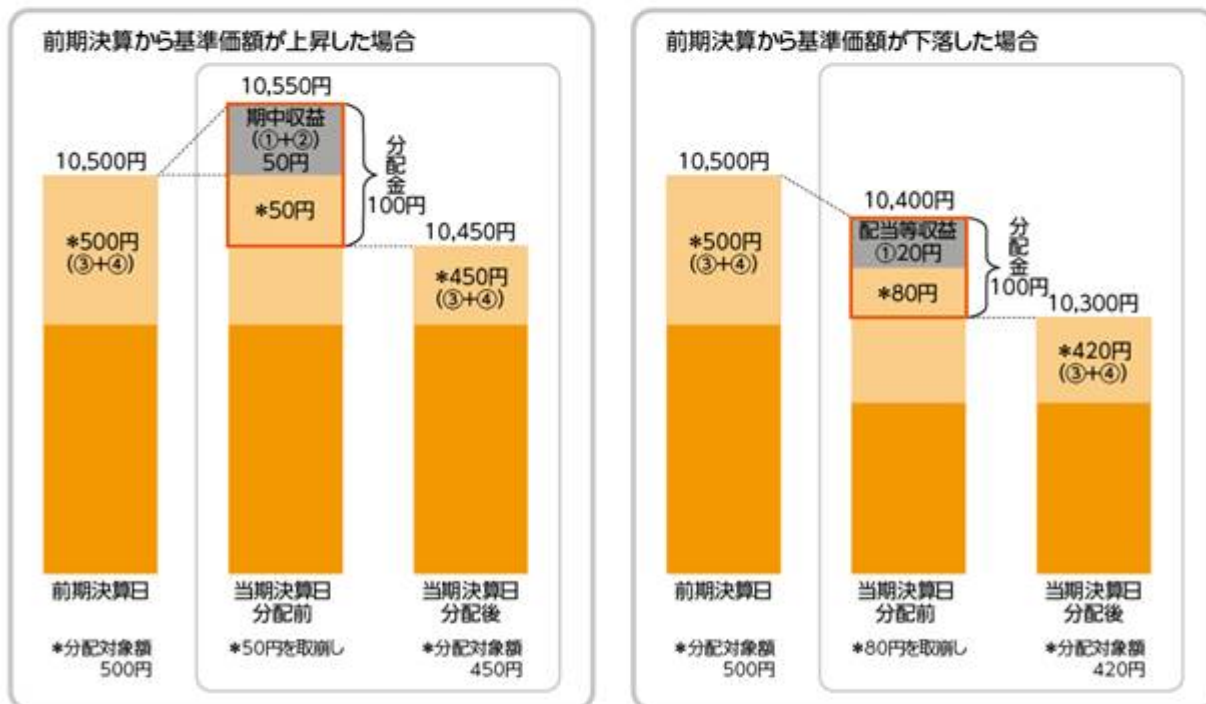
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通金分配：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

## 3[投資リスク]

(略)

参考情報(下記の内容に訂正します。)

## NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース(毎月分配型)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



左グラフは2014年7月から2019年6月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。  
右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※騰落率は、各権利者が提供する指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

海外の指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。また、株式会社野村総合研究所および各指数の権利者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行わないほか、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 4[手数料等及び税金]

## (1)[申込手数料]

&lt;訂正前&gt;

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金<sup>\*</sup>あるいは取得申込口数に応じて、3.78%(税抜き3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は、ファンドあるいは投資環境に関する情報提供等、ならびにファンドの購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

<sup>\*</sup> 取得申込金額とは、1口当たりの発行価格に取得申込口数を乗じて得た金額をいいます。取得申込金額には、申込手数料ならびに申込手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、含まれません。また取得申込代金とは、取得申込者が申込みの際に支払う金額の総計をいい、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額が含まれます。

&lt;訂正後&gt;



取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金<sup>\*1</sup>あるいは取得申込口数に応じて、 $3.78\% -^{*2}$ (税抜き3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は、ファンドあるいは投資環境に関する情報提供等、ならびにファンドの購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

<sup>\*1</sup> 取得申込金額とは、1口当たりの発行価格に取得申込口数を乗じて得た金額をいいます。取得申込金額には、申込手数料ならびに申込手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、含まれません。また取得申込代金とは、取得申込者が申込みの際に支払う金額の総計をいい、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額が含まれます。

<sup>\*2</sup> 消費税率が10%となった場合には「3.85%」となります。

### (3)【信託報酬等】

#### < 訂正前 >

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年1.5444%(税抜き1.43%)の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産総額に対し 年率0.756%(税抜き0.70%)
	販売会社 当該純資産総額に対し 年率0.756%(税抜き0.70%)
	受託会社 当該純資産総額に対し 年率0.0324%(税抜き0.03%)

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等を行います。

販売会社: 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等を行います。

受託会社: 信託財産の管理や委託会社からの運用指図を実行します。

上記の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社がいったん信託財産から收受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬の他に、投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加えた、実質的な信託報酬は最大で年率1.8444%程度となります。なお、投資信託証券の組入れ状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。また、投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、投資対象とする投資信託証券における取引頻度や資産規模などにより当該信託報酬等および当ファンドの実質的な信託報酬の総額が上記料率を上回ることがあります。

#### < 訂正後 >

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年1.5444% (税抜き1.43%)の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

消費税率が10%となった場合には「年1.573%」となります。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額

信託報酬の配分	委託会社 当該純資産総額に対し 年率0.756% (税抜き 0.70%) 消費税率が10%となった場合には「年率0.77%」となります。
	販売会社 当該純資産総額に対し 年率0.756% (税抜き 0.70%) 消費税率が10%となった場合には「年率0.77%」となります。
	受託会社 当該純資産総額に対し 年率0.0324% (税抜き 0.03%) 消費税率が10%となった場合には「年率0.033%」となります。

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社: ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等を行います。

販売会社: 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等を行います。

受託会社: 信託財産の管理や委託会社からの運用指図を実行します。

上記の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社がいったん信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬の他に、投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加えた、実質的な信託報酬は最大で年率1.8444%程度となります。なお、投資信託証券の組入れ状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。また、投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、投資対象とする投資信託証券における取引頻度や資産規模などにより当該信託報酬等および当ファンドの実質的な信託報酬の総額が上記料率を上回ることがあります。

消費税率が10%となった場合には「年率1.873%程度」となります。

#### (5)【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

< 収益分配金について >

< 訂正前 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として20.315% (所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%) の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。また、2038年1月1日からは上記の20.315%の税率は下記の内容に変更される予定です。

2038年1月1日以降	20% (所得税15% 地方税5%)
-------------	--------------------

< 訂正後 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として20.315% (所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%) の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。また、2038年1月1日からは上記の20.315%の税率は下記の内容に変更される予定です。

2038年1月1日以降	20% (所得税15% 地方税5%)
-------------	--------------------

## 5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

## (1)【投資状況】

（2019年 6月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	447,373,587	98.5
親投資信託受益証券	日本	1,403,369	0.3
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	5,259,940	1.2
合計(純資産総額)		454,036,896	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## [参考]NN短期債券マザーファンドの投資状況

（2019年 6月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	600,877,948	21.4
特殊債券	日本	100,067,016	3.6
社債券	日本	1,604,542,192	57.2
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	499,633,661	17.8
合計(純資産総額)		2,805,120,817	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。



## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】(2019年6月28日現在)

## イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ (C)アジア・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド 米ドルクラ ス	-	329,872,871	1.36	449,847,634	1.35	447,373,587	98.5
NN短期債券マザーファンド	-	1,339,221	1.0479	1,403,369	1.0479	1,403,369	0.3

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

## ロ)種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.5
親投資信託受益証券	0.3
合計	98.8

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## 〔参考〕NN短期債券マザーファンドの投資状況

## 投資有価証券の主要銘柄(2019年6月28日現在)

## イ)主要投資銘柄(全23銘柄)

	種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	社債券	日本	第5回東海旅客鉄道株式会社普通社債(一般担保付)	2.600	2020/1/28	100,000,000	101.51	101,512,340	101.51	101,512,340	3.6
2	地方債証券	日本	平成21年度第1回福島県公募公債	1.550	2019/11/27	100,000,000	100.63	100,637,090	100.63	100,637,090	3.6
3	社債券	日本	第7回キリンホールディングス株式会社無担保社債	1.639	2019/11/5	100,000,000	100.57	100,573,744	100.57	100,573,744	3.6
4	社債券	日本	第41回住友化学株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.640	2019/10/18	100,000,000	100.48	100,485,600	100.48	100,485,600	3.6
5	社債券	日本	第492回中部電力株式会社社債(一般担保付)	1.405	2019/10/25	100,000,000	100.45	100,454,192	100.45	100,454,192	3.6
6	社債券	日本	第62回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.424	2019/9/27	100,000,000	100.34	100,348,355	100.34	100,348,355	3.6
7	社債券	日本	第139回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.200	2019/8/26	100,000,000	100.33	100,338,800	100.33	100,338,800	3.6
8	社債券	日本	第20回関西国際空港株式会社社債(一般担保付)	1.480	2019/9/20	100,000,000	100.33	100,336,408	100.33	100,336,408	3.6
9	社債券	日本	第23回大阪瓦斯株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.140	2019/7/25	100,000,000	100.15	100,156,635	100.15	100,156,635	3.6
10	地方債証券	日本	平成21年度第4回埼玉県公募公債(10年)	1.460	2019/7/29	100,000,000	100.12	100,120,654	100.12	100,120,654	3.6
11	社債券	日本	第319回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	0.514	2019/9/25	100,000,000	100.11	100,114,440	100.11	100,114,440	3.6
12	社債券	日本	第1回地方公共団体金融機構債券(7年)	0.446	2019/8/28	100,000,000	100.07	100,073,976	100.07	100,073,976	3.6
13	特殊債券	日本	第299回信金中金債(5年)	0.200	2019/10/25	100,000,000	100.06	100,067,016	100.06	100,067,016	3.6
14	地方債証券	日本	平成26年度第1回奈良県公募公債(5年)	0.143	2019/11/28	100,000,000	100.06	100,064,588	100.06	100,064,588	3.6
15	社債券	日本	第39回東邦瓦斯株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.280	2019/9/9	100,000,000	100.05	100,056,380	100.05	100,056,380	3.6
16	社債券	日本	第95回都市再生債券	0.208	2019/9/20	100,000,000	100.04	100,048,684	100.04	100,048,684	3.6
17	地方債証券	日本	平成26年度第1回茨城県公募公債	0.173	2019/8/23	100,000,000	100.02	100,026,736	100.02	100,026,736	3.6
18	地方債証券	日本	平成26年度第1回熊本県公募公債(5年)	0.173	2019/7/31	100,000,000	100.01	100,016,970	100.01	100,016,970	3.6
19	社債券	日本	第54回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.256	2019/7/31	100,000,000	100.01	100,016,810	100.01	100,016,810	3.6
20	社債券	日本	第8回三井住友信託銀行株式会社無担保社債	0.234	2019/7/22	100,000,000	100.01	100,016,240	100.01	100,016,240	3.6
21	地方債証券	日本	平成26年度第1回京都市公募公債(5年)	0.168	2019/7/23	100,000,000	100.01	100,011,910	100.01	100,011,910	3.6
22	社債券	日本	第30回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.212	2019/12/20	100,000,000	100.00	100,005,624	100.00	100,005,624	3.6
23	社債券	日本	第64回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)	0.001	2019/11/11	100,000,000	100.00	100,003,964	100.00	100,003,964	3.6

注1: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

注2: 組入全23銘柄について記載しています。

## ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
地方債証券	21.4
特殊債券	3.6
社債券	57.2
合計	82.2

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年11月15日）	99	99	1.0405	1.0465
第2特定期間末（平成25年 5月15日）	1,136	1,144	1.3662	1.3762
第3特定期間末（平成25年11月15日）	1,463	1,474	1.2596	1.2696
第4特定期間末（平成26年 5月15日）	1,720	1,745	1.2175	1.2355
第5特定期間末（平成26年11月17日）	1,862	1,876	1.3684	1.3784
第6特定期間末（平成27年 5月15日）	1,441	1,451	1.3446	1.3546
第7特定期間末（平成27年11月16日）	1,121	1,130	1.3328	1.3428
第8特定期間末（平成28年 5月16日）	796	803	1.1853	1.1953
第9特定期間末（平成28年11月15日）	733	740	1.1594	1.1694
第10特定期間末（平成29年 5月15日）	748	755	1.1867	1.1967
第11特定期間末（平成29年11月15日）	714	721	1.1475	1.1575
第12特定期間末（平成30年 5月15日）	616	622	1.0209	1.0309
第13特定期間末（平成30年11月15日）	545	549	0.9919	0.9979
第14特定期間末（令和 1年 5月15日）	472	474	1.0002	1.0062
平成30年 6月末日	607	-	1.0063	-
7月末日	590	-	1.0118	-
8月末日	583	-	1.0040	-
9月末日	588	-	1.0188	-
10月末日	544	-	0.9902	-
11月末日	511	-	0.9832	-
12月末日	499	-	0.9696	-
平成31年 1月末日	500	-	0.9890	-
2月末日	500	-	1.0105	-
3月末日	500	-	1.0287	-
4月末日	485	-	1.0318	-
令和 1年 5月末日	475	-	1.0058	-
6月末日	454	-	0.9842	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	平成24年 9月28日～平成24年11月15日	60
第2特定期間末	平成24年11月16日～平成25年 5月15日	480
第3特定期間末	平成25年 5月16日～平成25年11月15日	600
第4特定期間末	平成25年11月16日～平成26年 5月15日	1,080
第5特定期間末	平成26年 5月16日～平成26年11月17日	680
第6特定期間末	平成26年11月18日～平成27年 5月15日	600
第7特定期間末	平成27年 5月16日～平成27年11月16日	600
第8特定期間末	平成27年11月17日～平成28年 5月16日	600
第9特定期間末	平成28年 5月17日～平成28年11月15日	600
第10特定期間末	平成28年11月16日～平成29年 5月15日	600
第11特定期間末	平成29年 5月16日～平成29年11月15日	600
第12特定期間末	平成29年11月16日～平成30年 5月15日	600
第13特定期間末	平成30年 5月16日～平成30年11月15日	480
第14特定期間末	平成30年11月16日～令和 1年 5月15日	360

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	平成24年 9月28日～平成24年11月15日	4.7
第2特定期間末	平成24年11月16日～平成25年 5月15日	35.9
第3特定期間末	平成25年 5月16日～平成25年11月15日	3.4
第4特定期間末	平成25年11月16日～平成26年 5月15日	5.2
第5特定期間末	平成26年 5月16日～平成26年11月17日	18.0
第6特定期間末	平成26年11月18日～平成27年 5月15日	2.6
第7特定期間末	平成27年 5月16日～平成27年11月16日	3.6
第8特定期間末	平成27年11月17日～平成28年 5月16日	6.6
第9特定期間末	平成28年 5月17日～平成28年11月15日	2.9
第10特定期間末	平成28年11月16日～平成29年 5月15日	7.5
第11特定期間末	平成29年 5月16日～平成29年11月15日	1.8
第12特定期間末	平成29年11月16日～平成30年 5月15日	5.8
第13特定期間末	平成30年 5月16日～平成30年11月15日	1.9
第14特定期間末	平成30年11月16日～令和 1年 5月15日	4.5

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。



## (4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間末	平成24年 9月28日～平成24年11月15日	103,164,865	7,755,697
第2特定期間末	平成24年11月16日～平成25年 5月15日	847,882,622	111,731,007
第3特定期間末	平成25年 5月16日～平成25年11月15日	645,757,718	315,690,353
第4特定期間末	平成25年11月16日～平成26年 5月15日	743,460,758	491,961,520
第5特定期間末	平成26年 5月16日～平成26年11月17日	504,179,551	556,189,812
第6特定期間末	平成26年11月18日～平成27年 5月15日	372,578,705	661,969,425
第7特定期間末	平成27年 5月16日～平成27年11月16日	111,810,810	341,987,716
第8特定期間末	平成27年11月17日～平成28年 5月16日	40,281,794	209,759,977
第9特定期間末	平成28年 5月17日～平成28年11月15日	83,436,408	122,652,014
第10特定期間末	平成28年11月16日～平成29年 5月15日	86,298,323	88,228,562
第11特定期間末	平成29年 5月16日～平成29年11月15日	40,081,660	48,030,796
第12特定期間末	平成29年11月16日～平成30年 5月15日	47,319,866	66,156,165
第13特定期間末	平成30年 5月16日～平成30年11月15日	47,214,883	101,021,930
第14特定期間末	平成30年11月16日～令和 1年 5月15日	9,927,735	88,238,782

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

末尾の参考情報を下記の通りとします。

## 参考情報

基準日：2019年6月28日

## NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース(毎月分配型)

### 基準価額・純資産の推移



基準価額	9,842円
純資産総額	4.5億円

### 分配の推移

決算期	分配金
2019年1月	60円
2019年2月	60円
2019年3月	60円
2019年4月	60円
2019年5月	60円
2019年6月	60円
直近1年間累計	800円
設定来累計	8,000円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額、基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして計算したものです。

### 主要な資産の状況

主要投資対象であるNNケイマン・ファンズII-NN(C)アジア・ハイ・イールド・債券・ファンドの組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域名	業種	償還日	クーポン	比率
1	アジャイル・プロパティ・ホールディングス	中国	不動産	永久債	6.875% 変動利付債	3.3%
2	チャイナ・エバーグランテ・グループ	中国	不動産	2025/6/28	8.750%	3.0%
3	チャイナSCEプロパティ・ホールディングス	中国	不動産	2024/4/9	7.375%	2.9%
4	ウェルス・ドリブン	中国	コングロマリット	2023/8/17	5.500%	2.7%
5	モダンランド・リアリティ	インドネシア	不動産	2024/4/13	6.950%	2.3%
6	サナック・チャイナ・ホールディングス	中国	不動産	2023/4/19	8.350%	2.1%
7	ズームライオン	中国	資本財	2022/12/20	6.125%	2.0%
8	ロイヤル・キャピタル	フィリピン	インフラ	永久債	4.875% 変動利付債	2.0%
9	チンファ・ユニック	中国	テクノロジー・メディア・通信	2023/1/31	5.375%	2.0%
10	ユイジョウ・プロパティーズ	中国	不動産	2023/10/25	6.000%	1.9%

※比率は当ファンドの主要投資対象である「NNケイマン・ファンズII-NN(C)アジア・ハイ・イールド・債券・ファンド」の純資産総額に対する割合です。

※2019年6月27日現在

### 年間収益率の推移



※2012年は設定日(9月28日)から年末まで、2019年は6月末までの収益率です。  
 ※収益率は税引前の分配金を再投資したとみなして計算しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。委託会社のホームページでファンドの運用状況を適宜開示しています。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年11月16日から令和1年5月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース（毎月分配型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期末 (平成30年11月15日現在)	当期末 (令和1年5月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	7,952,788	7,872,068
投資信託受益証券	540,586,098	466,287,154
親投資信託受益証券	1,403,369	1,403,369
流動資産合計	549,942,255	475,562,591
資産合計	549,942,255	475,562,591
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,301,997	2,832,131
未払解約金	201	-
未払受託者報酬	15,198	12,968
未払委託者報酬	709,158	605,079
その他未払費用	16,291	13,762
流動負債合計	4,042,845	3,463,940
負債合計	4,042,845	3,463,940
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	550,332,989	472,021,942
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,433,579	76,709
元本等合計	545,899,410	472,098,651
純資産合計	545,899,410	472,098,651
負債純資産合計	549,942,255	475,562,591

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成30年 5月16日 平成30年11月15日	自 至	平成30年11月16日 令和 1年 5月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		15,598,955		13,024,370
有価証券売買等損益		80,905		12,701,056
営業収益合計		15,518,050		25,725,426
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		96,394		80,475
委託者報酬		4,498,183		3,755,068
その他費用		21,461		17,004
営業費用合計		4,616,038		3,852,547
営業利益又は営業損失（ ）		10,902,012		21,872,879
経常利益又は経常損失（ ）		10,902,012		21,872,879
当期純利益又は当期純損失（ ）		10,902,012		21,872,879
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		44,855		485,665
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,629,767		4,433,579
剰余金増加額又は欠損金減少額		697,912		642,360
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		143,685		510,795
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		554,227		131,565
剰余金減少額又は欠損金増加額		481,951		669,623
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		476,131		591,184
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,820		78,439
分配金		28,136,464		17,820,993
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,433,579		76,709

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売 買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期末 (平成30年11月15日現在)	当期末 (令和1年5月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 550,332,989口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 472,021,942口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 4,433,579円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9919円 (10,000口当たり純資産額) (9,919円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0002円 (10,000口当たり純資産額) (10,002円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成30年 5月16日 至 平成30年11月15日	当期 自 平成30年11月16日 至 令和1年 5月15日																																																
分配金の計算過程 平成30年 5月16日から平成30年 6月15日まで	分配金の計算過程 平成30年11月16日から平成30年12月17日まで																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,347,904円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券売買等損益 額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>127,185,068円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益 額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>129,532,972円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>615,013,699口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対 象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>2,106円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,347,904円	費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券売買等損益 額	B	0円	収益調整金額	C	127,185,068円	分配準備積立金額	D	0円	当ファンドの分配対象収益 額	E=A+B+C+D	129,532,972円	当ファンドの期末残存口数	F	615,013,699口	10,000口当たり収益分配対 象額	G=E/F×10,000	2,106円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,892,245円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券売買等損益 額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>92,626,281円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益 額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>94,518,526円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>514,800,861口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対 象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,836円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,892,245円	費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券売買等損益 額	B	0円	収益調整金額	C	92,626,281円	分配準備積立金額	D	0円	当ファンドの分配対象収益 額	E=A+B+C+D	94,518,526円	当ファンドの期末残存口数	F	514,800,861口	10,000口当たり収益分配対 象額	G=E/F×10,000	1,836円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,347,904円																																															
費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券売買等損益 額	B	0円																																															
収益調整金額	C	127,185,068円																																															
分配準備積立金額	D	0円																																															
当ファンドの分配対象収益 額	E=A+B+C+D	129,532,972円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	615,013,699口																																															
10,000口当たり収益分配対 象額	G=E/F×10,000	2,106円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	1,892,245円																																															
費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券売買等損益 額	B	0円																																															
収益調整金額	C	92,626,281円																																															
分配準備積立金額	D	0円																																															
当ファンドの分配対象収益 額	E=A+B+C+D	94,518,526円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	514,800,861口																																															
10,000口当たり収益分配対 象額	G=E/F×10,000	1,836円																																															



10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	6,150,136円

平成30年 6月16日から平成30年 7月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,880,439円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	121,209,884円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	123,090,323円
当ファンドの期末残存口数	F	604,147,578口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,037円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	6,041,475円

平成30年 7月18日から平成30年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,345,533円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,766,982円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	114,112,515円
当ファンドの期末残存口数	F	576,881,566口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,978円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,768,815円

平成30年 8月16日から平成30年 9月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,947,209円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	108,028,789円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	109,975,998円
当ファンドの期末残存口数	F	575,178,984口

10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,088,805円

平成30年12月18日から平成31年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,608,357円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	90,140,612円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	91,748,969円
当ファンドの期末残存口数	F	507,541,996口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,807円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,045,251円

平成31年 1月16日から平成31年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,167,074円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	88,342,244円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	90,509,318円
当ファンドの期末残存口数	F	505,472,950口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,790円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,032,837円

平成31年 2月16日から平成31年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,055,601円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	83,942,097円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	85,997,698円
当ファンドの期末残存口数	F	485,046,173口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,912円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,451,073円

平成30年 9月19日から平成30年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,077,387円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,657,506円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	107,734,893円
当ファンドの期末残存口数	F	570,494,748口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,888円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,422,968円

平成30年10月16日から平成30年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,695,548円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	100,625,634円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	102,321,182円
当ファンドの期末残存口数	F	550,332,989口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,859円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,301,997円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,772円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,910,277円

平成31年 3月16日から平成31年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,841,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	83,128,455円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	84,970,029円
当ファンドの期末残存口数	F	485,282,144口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,750円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,911,692円

平成31年 4月16日から令和 1年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,416,913円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,819,559円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	81,236,472円
当ファンドの期末残存口数	F	472,021,942口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,721円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,832,131円

## （金融商品に関する注記）

## 1.金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成30年 5月16日 至 平成30年11月15日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成30年11月16日 至 令和 1年 5月15日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第41項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理本部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理</p> <p>格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、リスク管理部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理</p> <p>格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

## 2.金融商品の時価等に関する事項

前期末 (平成30年11月15日現在)	当期末 (令和 1年 5月15日現在)
<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	前期 自 平成30年 5月16日 至 平成30年11月15日	当期 自 平成30年11月16日 至 令和 1年 5月15日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,695,640	13,273,025
親投資信託受益証券	134	-
合計	1,695,774	13,273,025

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成30年 5月16日 至 平成30年11月15日	当期 自 平成30年11月16日 至 令和 1年 5月15日
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 元本の移動

前期 自 平成30年 5月16日 至 平成30年11月15日	当期 自 平成30年11月16日 至 令和 1年 5月15日
期首元本額 604,140,036円	期首元本額 550,332,989円
期中追加設定元本額 47,214,883円	期中追加設定元本額 9,927,735円
期中一部解約元本額 101,021,930円	期中一部解約元本額 88,238,782円

## （４）【附属明細表】

## 第１ 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 米ドルクラス	339,463,566	466,287,154	
投資信託受益証券 小計		339,463,566	466,287,154	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	1,339,221	1,403,369	
親投資信託受益証券 小計		1,339,221	1,403,369	

合計	340,802,787	467,690,523	
----	-------------	-------------	--

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### （参考）

当ファンドは「NN短期債券マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## NN短期債券マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

（令和1年5月15日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	434,804,039
地方債証券	600,529,184
特殊債券	100,000,996
社債券	1,704,610,042
未収利息	4,630,563
前払費用	1,308,277
流動資産合計	2,845,883,101
資産合計	2,845,883,101
負債の部	
流動負債	
未払金	100,084,000
その他未払費用	24,700
流動負債合計	100,108,700
負債合計	100,108,700
純資産の部	
元本等	
元本	2,620,263,057
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	125,511,344
元本等合計	2,745,774,401
純資産合計	2,745,774,401
負債純資産合計	2,845,883,101

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）



1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、償却原価法により評価しております。 ただし、時価と評価額に乖離が生じ、適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価に評価換えしております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

(令和 1年 5月15日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,620,263,057口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0479円
(10,000口当たり純資産額)	(10,479円)

## (その他の注記)

(令和 1年 5月15日現在)	
子ファンドの期首	平成30年11月16日
期首元本額	2,779,787,812円
対象期間中の追加設定元本額	347,199,178円
対象期間中の一部解約元本額	506,723,933円
期末元本額	2,620,263,057円
令和 1年 5月15日現在の元本の内訳	
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース(毎月分配型)	3,675,910円
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース(毎月分配型)	1,339,221円
NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)	6,793,998円
NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)	1,914,516円
NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジあり)	2,480,927円
NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジあり)	715,573円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)	955円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)	955円
NNグローバルバランスファンドVA(株25型)(適格機関投資家専用)	77,458,082円
NNグローバルバランスファンドVA(株50型)(適格機関投資家専用)	28,115,060円
NNグローバルバランスファンドVA(株70型)(適格機関投資家専用)	21,215,034円
NNマネープールVA(適格機関投資家専用)	2,476,552,826円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
地方債証券	日本円	平成21年度第3回兵庫県公募公債 (10年)	100,000,000	100,029,794	
		平成21年度第2回愛知県公募公債 (10年)	100,000,000	100,052,640	
		平成21年度第4回埼玉県公募公債 (10年)	100,000,000	100,291,770	
		平成26年度第1回熊本県公募公債 (5年)	100,000,000	100,039,234	
		平成26年度第1回奈良県公募公債 (5年)	100,000,000	100,083,156	
		平成26年度第1回京都市公募公債 (5年)	100,000,000	100,032,590	
	小計	銘柄数: 6 組入時価比率: 21.87%	600,000,000	600,529,184 24.97%	
	合計			600,529,184	
特殊債券	日本円	第196号商工債(3年)	100,000,000	100,000,996	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 3.64%	100,000,000	100,000,996 4.16%	
	合計			100,000,996	

社債券	日本円	第1回地方公共団体金融機構債券 (7年)	100,000,000	100,127,304	
		第20回関西国際空港株式会社社債 (一般担保付)	100,000,000	100,512,584	
		第7回キリンホールディングス株式 会社無担保社債(社債間限定同順位 特約付)	100,000,000	100,767,872	
		第8回株式会社セブン&アイ・ホー ルディングス無担保社債(社債間限 定同順位特約付)	100,000,000	100,037,468	
		第41回住友化学株式会社無担保社 債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,676,296	
		第13回株式会社三菱ケミカルホー ルディングス無担保社債(社債間限 定同順位特約付)	100,000,000	100,026,098	
		第54回株式会社クレディセゾン無 担保社債(特定社債間限定同順位特 約付)	100,000,000	100,039,118	
		第8回三井住友信託銀行株式会社無 担保社債(社債間限定同順位特約 付)	100,000,000	100,045,588	
		第30回株式会社日産フィナンシャ ルサービス無担保社債(社債間限定 同順位特約付)	100,000,000	100,007,032	
		第139回オリックス株式会社無担 保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,591,448	
		第29回三菱UFJリース株式会社 無担保社債(社債間限定同順位特約 付)	100,000,000	100,018,588	
		第62回東日本旅客鉄道株式会社無 担保普通社債(社債間限定同順位特 約付)	100,000,000	100,516,743	
		第15回KDDI株式会社無担保社 債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,074,450	
		第492回中部電力株式会社社債 (一般担保付)	100,000,000	100,622,096	
		第474回東北電力株式会社社債 (一般担保付)	100,000,000	100,045,482	
		第23回大阪瓦斯株式会社無担保社 債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,411,615	

		第39回東邦瓦斯株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,090,260	
	小計	銘柄数: 17 組入時価比率: 62.08%	1,700,000,000	1,704,610,042	70.87%
	合計			1,704,610,042	
	合計			2,405,140,222	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

【純資産額計算書】2019年 6月28日

資産総額	454,253,545円
負債総額	216,649円
純資産総額（ - ）	454,036,896円
発行済口数	461,324,537口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9842円
（1万口当たり純資産額）	（9,842円）

(参考)

「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,805,162,798円
負債総額	41,981円
純資産総額（ - ）	2,805,120,817円
発行済口数	2,676,900,140口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0479円
（1万口当たり純資産額）	（10,479円）

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

## 1【委託会社等の概況】

&lt; 訂正前 &gt;

(1) 資本金の額 (2018年12月末現在)

&lt; 訂正後 &gt;

(1) 資本金の額 (2019年6月末現在)

## 2【事業の内容及び営業の概況】(下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年6月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	32	270,179
合計	32	270,179

### 3【委託会社等の経理状況】(下記の内容に訂正します。)

- (1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
  
- (2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

期別 科目	第19期 (2017年12月31日)			第20期 (2018年12月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,677,737			2,683,927	
有価証券		-			1,905	
立替金		316			403	
未収委託者報酬		173,190			123,124	
未収運用受託報酬		134,682			133,259	
未収投資助言報酬		-			0	
その他の未収収益		96,809			120,712	
前払費用		20,284			19,409	
繰延税金資産		59,875			51,267	
流動資産計		3,162,897	97.1		3,134,009	96.9
固定資産						
有形固定資産 1		50,719			40,604	
建物附属設備	28,561			20,598		
器具備品	14,323			14,144		
リース資産	7,833			5,861		
無形固定資産		695			15,801	
ソフトウェア	695			15,801		
投資その他の資産		44,033			42,792	
長期差入保証金	40,805			35,328		
繰延税金資産	3,227			7,463		
固定資産計		95,447	2.9		99,197	3.1
資産合計		3,258,344	100.0		3,233,207	100.0



期別	第19期 (2017年12月31日)			第20期 (2018年12月31日)		
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		45,029		12,484		
未払投資顧問料		102,310		68,536		
未払投資助言料		23,966		16,539		
未払金		47,950		50,893		
未払費用		24,928		23,096		
リース債務		2,229		2,274		
未払法人税等		64,867		77,309		
未払消費税等		21,990		8,124		
預り金		15,989		14,534		
賞与引当金		126,796		99,304		
役員賞与引当金		54,612		36,022		
流動負債計		530,670	16.3	409,121		12.7
固定負債						
長期未払金		5,089		3,392		
リース債務		6,900		4,625		
賞与引当金		10,459		8,806		
役員賞与引当金		6,972		6,120		
退職給付引当金		579,049		606,944		
役員退職慰労引当金		86,901		73,656		
固定負債計		695,373	21.3	703,546		21.8
負債合計		1,226,043	37.6	1,112,667		34.4
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.7	480,000		14.8
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,320,000		
資本剰余金計		1,390,000	42.7	1,320,000		40.8
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	162,300			320,605		
利益剰余金計		162,300	5.0	320,605		9.9
株主資本合計		2,032,300	62.4	2,120,605		65.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	65		0.0
評価・換算差額等合計		-	-	65		0.0
純資産合計		2,032,300	62.4	2,120,539		65.6
負債純資産合計		3,258,344	100.0	3,233,207		100.0

## ( 2 ) 【損益計算書】

	第19期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	569,274			571,807		
運用受託報酬	1,030,924			1,351,876		
投資助言報酬	-			0		
その他営業収益	317,939			474,061		
営業収益計		1,918,138	100.0		2,397,745	100.0
営業費用						
支払手数料		163,431			153,558	
支払投資顧問料		250,094			287,910	
支払投資助言料		44,950			63,322	
広告宣伝費		4,525			3,520	
調査費		97,054			129,644	
調査費	96,274			128,662		
図書費	780			982		
委託計算費		28,470			27,469	
業務委託費		3,615			2,879	
営業雑経費		31,496			40,736	
通信費	4,092			6,208		
印刷費	12,697			16,096		
協会費	5,051			5,890		
諸会費	1,035			2,238		
その他営業費用	8,619			10,302		
営業費用計		623,637	32.5		709,042	29.6
一般管理費						
給料		660,448			714,938	
役員報酬	58,771			78,776		
給料・手当	424,623			543,478		
賞与	22,880			3,824		
賞与引当金繰入額	104,433			67,269		
役員賞与	7,017			8,335		
役員賞与引当金繰入額	42,722			13,253		
福利厚生費		91,899			113,663	
交際費		6,131			7,318	
旅費交通費		23,010			43,557	
租税公課		21,255			27,537	
不動産賃借料		44,907			59,876	
退職給付費用		74,001			85,110	

	第19期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		10,864		10,819		
固定資産減価償却費		9,528		16,352		
経営指導料		8,353		26,567		
監査費用		16,315		16,667		
諸経費		53,091		78,082		
一般管理費計		1,019,805	53.2	1,200,490		50.1
営業利益		274,694	14.3	488,212		20.4
営業外収益						
受取利息	9			19		
受取配当金	172			173		
還付加算金	21			6		
雑益	-			100		
営業外収益計		203	0.0	300		0.0
営業外費用						
支払利息	150			162		
為替換算差損	4,252			1,909		
雑損失	98			137		
営業外費用計		4,501	0.2	2,209		0.1
経常利益		270,397	14.1	486,302		20.3
特別損失						
固定資産除却損 1	-			238		
特別損失計		-	-	238		0.0
税引前当期純利益		270,397	14.1	486,064		20.3
法人税、住民税及び事業税		143,297	7.5	161,600		6.7
法人税等調整額		34,778	1.8	4,401		0.2
当期純利益		161,878	8.4	320,063		13.3

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	-	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	-	-	2,102,769
当期変動額										
剰余金の配当					232,347	232,347	232,347			232,347
当期純利益					161,878	161,878	161,878			161,878
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	70,469	70,469	70,469	-	-	70,469
当期末残高	480,000	1,390,000	-	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	-	-	2,032,300

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	-	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	-	-	2,032,300
当期変動額										
剰余金の配当			70,000	70,000	161,758	161,758	231,758			231,758
資本準備金の取崩		70,000	70,000	-						-
当期純利益					320,063	320,063	320,063			320,063
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								65	65	65
当期変動額合計	-	70,000	-	70,000	158,304	158,304	88,304	65	65	88,238
当期末残高	480,000	1,320,000	-	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	65	65	2,120,539

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	4～15年
器具備品	4～12年

##### (会計上の見積りの変更)

当事業年度において、本社の移転に伴い、将来利用不能となる固定資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,159千円減少しております。

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第19期 (2017年12月31日現在)		第20期 (2018年12月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 25,120千円		建物附属設備 33,083千円
	器具備品 38,280千円		器具備品 41,846千円
	リース資産 2,027千円		リース資産 3,999千円

## (損益計算書関係)

第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
		1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
			器具備品 238千円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第19期（自2017年4月1日至2017年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 第20期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 2. 配当に関する事項

## 第19期（自2017年4月1日至2017年12月31日）

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月27日 株主総会	普通株式	232,347	24,850.00	2017年3月31日	2017年6月28日

## 第20期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	70,000	資本剰余金	7,486.63	2017年12月31日	2018年3月31日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	161,758	利益剰余金	17,300.36	2017年12月31日	2018年3月31日

## (リース取引関係)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達を行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（2017年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,677,737	2,677,737	-
(2) 未収委託者報酬	173,190	173,190	-
(3) 未収運用受託報酬	134,682	134,682	-
(4) その他の未収収益	96,809	96,809	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額40,805千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,677,737	-
(2) 未収委託者報酬	173,190	-
(3) 未収運用受託報酬	134,682	-
(4) その他の未収収益	96,809	-
合計	3,082,420	-

当事業年度末（2018年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,683,927	2,683,927	-
(2) 未収委託者報酬	123,124	123,124	-
(3) 未収運用受託報酬	133,259	133,259	-
(4) その他の未収収益	120,712	120,712	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。



(注2) 長期差入保証金(貸借対照表計上額35,328千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,683,927	-
(2) 未収委託者報酬	123,124	-
(3) 未収運用受託報酬	133,259	-
(4) その他の未収収益	120,712	-
合計	3,061,024	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度末(2017年12月31日)

該当ありません。

当事業年度末(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	1,905	2,000	94
合計	1,905	2,000	94

(退職給付関係)

前事業年度(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	566,824 千円
退職給付費用	74,001 千円
退職給付の支払額	61,774 千円
退職給付引当金の期末残高	579,049 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 74,001 千円

当事業年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	579,049 千円
退職給付費用	85,110 千円
退職給付の支払額	57,215 千円
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	606,944 千円

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,110 千円
----------------	-----------

## (税効果会計関係)

第19期 (2017年12月31日現在)	第20期 (2018年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 42,357千円	賞与引当金 33,103千円
退職給付引当金 178,694	退職給付引当金 185,846
役員退職慰労引当金 26,817	役員退職慰労引当金 22,553
未払費用 7,692	未払費用 7,072
未払事業税 4,155	未払事業税 5,935
資産除去債務 1,749	資産除去債務 3,314
その他 12,461	その他 12,841
繰延税金資産小計 273,929	繰延税金資産小計 270,667
評価性引当額 210,826	評価性引当額 211,936
繰延税金資産合計 63,103	繰延税金資産合計 58,731
繰延税金資産の純額 63,103	繰延税金資産の純額 58,731
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.9	法定実効税率 30.9
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 2.7	評価性引当額の増減 0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 0.1	前期確定申告差異 0.0
その他 0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1

## （資産除去債務関係）

第19期 （2017年12月31日現在）	第20期 （2018年12月31日現在）
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

## 1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

前事業年度（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,030,924	135,090	182,849	1,348,864

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬569,274千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,351,877	222,349	251,711	1,825,938

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬571,807千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	996,930	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,311,851	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1．関連当事者との取引

前事業年度（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベスト メントパートナ ーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	283,142	未収 入金	82,395
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保 険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	996,930	未収 入金	121,262

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
- 2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベスト メントパートナ ーズ	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	417,537	未収 入金	104,561
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保 険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,311,851	未収 入金	122,000

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
- 2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## （1）親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

## （ 1株当たり情報）

第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
1株当たり純資産額 217,358円38銭 1株当たり当期純利益金額 17,313円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり純資産額 226,795円70銭 1株当たり当期純利益金額 34,231円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
当期純利益（千円）	161,878	当期純利益（千円）	320,063
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	161,878	普通株式にかかる当期純利益（千円）	320,063
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称	資本金の額 (2019年6月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年6月末現在)	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
株式会社SMBC信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

## (2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

## 3【資本関係】

## (1) 受託会社

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## (参考情報)

## &lt; 再信託受託会社 &gt;

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円(2019年6月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。



**独立監査人の監査報告書**

2019年3月15日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年7月12日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース（毎月分配型）の平成30年11月16日から令和1年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース（毎月分配型）の令和1年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)